

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) ミュージアムショップ	12,441	13,267	17,874	
全事業合計に占める割合	44.2%	51.2%	45.6%	
(2) 図録等刊行	8,692	7,049	10,843	
全事業合計に占める割合	30.9%	27.2%	27.6%	
(3) 助成金	6,026	5,572	10,516	
全事業合計に占める割合	21.4%	21.5%	26.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	971	0	0	公益法人移行に伴い、平成23年度より 展覧会支援事業及びその他の事業を (3)助成金に含めた。
全事業合計に占める割合	3.5%	0.0%	0.0%	
全事業合計	28,130	25,888	39,233	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		34,916	36,312	52,644
	経常費用 (b)		37,490	36,516	51,240
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,574	△ 204	1,404
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 2,029	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,644	△ 2,233	1,334
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,644	△ 2,233	1,334
貸借対照表	資産		54,111	56,422	56,996
	負債 (h)		6,113	10,657	9,897
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		6,498	4,265	5,599
	正味財産 (k) = (i) + (j)		47,998	45,765	47,099
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		54,111	56,422	56,996

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	88.7%	81.1%	82.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	93.1%	99.4%	102.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	82.8%	84.9%	89.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 7.4%	△ 0.6%	2.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.8%	△ 0.4%	2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.1%	22.6%	18.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	25.0%	29.1%	23.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の就業規程により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		2人	2人	2人	非常勤職員2人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			0	0	0
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			0	0	0
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月1日～	無	策定予定時期
---	------	------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資・賛助会員の増員)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報・民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援・県民の美術に関する意識の普及と啓発・鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標は達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、美術館開館30周年記念事業を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

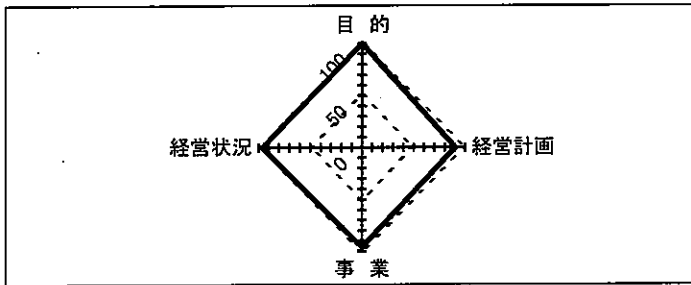
定性目標	平成24年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)
	平成24年度実績	賛助会員については減少し目的を達成できなかったが、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者目標は達成でき、全体の収支は黒字となった。
	平成25年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	企画展覧会観覧者数		46,160	人	目標	49,990	64,160	46,160
				実績	48,339	67,646		
移動美術館・美術セミナー参加者数			2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
					実績	1,132	3,124	

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	100	A
経営計画	89	B	89	B	90	A
事業	82	B	85	B	96	A
経営状況	78	B	100	A	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	平成24年度コメント
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は開館30周年記念事業として開催した「蕭白ショック！！曾我蕭白と京の画家たち展」「KATAGAMI Style展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から、観覧者に好評を得ることができた。
経営計画	公益事業を支える賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への活動支援を継続して行っている。公益事業を補完する収益事業については、企画展覧会毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。
事業	「受贈記念榊莫山展」「平櫛田中展」や今まで美術館が調査研究を進めてきた「蕭白ショック！！曾我蕭白と京の画家たち展」「KATAGAMI Style展」について広報等への支援を行った。また、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録等やミュージアムグッズを販売している。
経営状況	公益事業を支える賛助会員については、法人・個人・準会員ともに減少したが、開館30周年記念事業を中心に観覧者の増加を受けミュージアムショップの収益がアップし、前年度の赤字から黒字となり全体の収支は改善した。
総括コメント	当法人として力を傾注した企画展覧会（「受贈記念榊莫山展」「蕭白ショック！！曾我蕭白と京の画家たち展」「KATAGAMI Style展」「平櫛田中展」）が好評であり、企画展覧会の観覧者数の目標が達成できた。また、美術館との共催事業である、移動美術館は1ヶ所、美術セミナーは7ヶ所で開催し目標の参加者数に達した。平成25年度も引き続き賛助会員の増加に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益アップに努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	本法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興発展に寄与することを目的としている。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものになっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中長期計画で最も力を入れている賛助会員については、会員が減少したため目標を達成できなかった。次年度以降、会員の増加に向けて努力されたい。一方、広報活動への支援を行ったことにより観覧者数が増加し、ミュージアムショップの増益、損益の黒字化を達成したことは評価できる。引き続き効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとなされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	ミュージアムショップの売り上げは、企画展観覧者が増加したため、対前年度比で向上した。積極的な商品開発や館外活動の場をも活用した商品販売については経営安定に資するものであり、その活動は評価できる。また、事業毎の目標設定や組織体制の整備に取り組みられたことも評価に値する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	今年度、損益が黒字化したことは評価できる。引き続き効果的な広報活動への支援によって観覧者数を増加させ、ミュージアムショップの増益に努めるとともに、経営安定に資する賛助会員などの増加に取り組みされたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならない存在となっている。中長期計画の目標に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、会員数は減少した。次年度以降、会員の増加に向けてさらなる努力を期待する。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、観覧者数の増加により損益が黒字化したことは評価に値する。引き続き、オリジナル商品の開発などの取組みに努められたい。今後とも積極的な広報活動により、観覧者の増加を目指すとともに、収支の改善と賛助会員増員を図る努力を継続して、安定した経営状況を維持されたい。

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	27,991	20,374	22,131	
全事業合計に占める割合	30.6%	22.8%	25.1%	
(2) 体験館・1/10模型管理	18,525	18,525	18,533	
全事業合計に占める割合	20.2%	20.7%	21.0%	
(3) 歴史体験館体験学習事業	11,200	9,657	11,382	
全事業合計に占める割合	12.2%	10.8%	12.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	33,897	40,726	36,291	
全事業合計に占める割合	37.0%	45.6%	41.1%	
全事業合計	91,613	89,282	88,337	各事業は管理費を含む。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理
- (2) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (3) いつきのみや歴史体験館における歴史体験館委託業務、体験自主事業およびイベント等
- (4) 博物館受付業務、来訪者便益施設・齋宮跡休憩所等の運営及び齋宮関連出版物等の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		91,082	87,310	87,613	
	経常費用 (b)		91,613	89,282	88,337	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 531	△ 1,972	△ 724	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 2,131	0	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 531	△ 4,103	△ 724	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 531	△ 4,103	△ 724	
貸借対照表	資産		142,961	137,447	139,103	
	負債	負債 (h)		7,702	6,291	8,671
		指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,798
		一般正味財産 (j)		26,461	22,358	21,634
	正味財産 (k) = (i) + (j)		135,259	131,156	130,432	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			142,961	137,447	139,103	

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.6%	95.4%	93.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.4%	97.8%	99.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	8.9%	12.3%	12.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.6%	△ 2.3%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	△ 1.4%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	57.6%	56.5%	55.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	12.8%	18.7%	16.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 寄付行為、役員報酬等に関する第21条第3項に関する内規により支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: - 千円
その他職員	34人	33人	32人	嘱託 7人 臨時 25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		18,182	16,992	17,945
補助金・助成金		0	102	85
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,182	17,094	18,030
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成20年4月～平成25年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業参加者数……2,000人 体験事業におけるサポート人数……20,000人 入場者数……30,000人
実績	小中学校体験学習支援事業参加者数……2,047人 体験事業におけるサポート人数……9,926人 入場者数……29,473人

●年次事業計画による達成目標

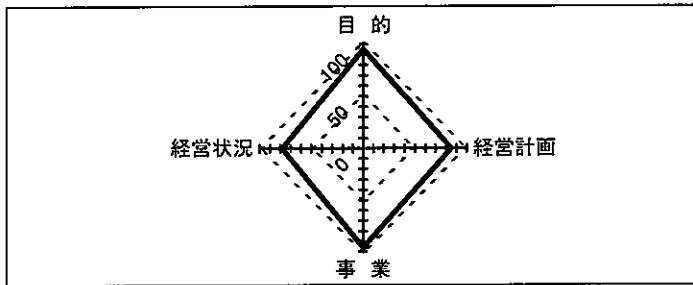
定性目標	平成24年度目標	新公益法人移行に向けて県との調整をしつつ、年度内に認定されるよう努める。平成23年度の実績をふまえ、入場者数の目標を30,000人とし、齋宮跡への来訪者をさらに増やす取組として、メディアを活用した情報発信を強化することで、遠隔地からの来訪者増を目指す。昨年度に引き続き事業運営の効率化を図る。
	平成24年度実績	体験講座等の評価・検証を行い、評議員会・理事会等に諮り課題整理と料金の見直しに取り組んだ。自主財源確保に注力したことにより自己収益の増加を実現できた一方で、天候の影響でイベントの中止を余儀なくされるなど、課題を再認識した。
	平成25年度目標	昨年度に引き続き、自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充することにより、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年間体験館等入場者数		30000	人	目標 29,000 実績 30,859	30,000 29,473
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)			75	%	目標 75 実績 95	75 91
	十五夜観月会参加者		2500	人	目標 2,500 実績 4,000	2,500 0

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-------------------

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	95	A
経営計画	77	B	94	A	85	B
事業	82	B	78	B	96	A
経営状況	73	B	71	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			③	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
《団体自己評価コメント》	
平成24年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、公有地の有効的な活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動やイベント体験事業などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館等入場者数は30,000人を年度目標にしているが、平成24年度は、十五夜観月会等のイベント行事の中止により実績は若干下回った。新公益法人移行申請に向けた諸準備に取り組み予定通り公益法人への移行認定を受けた。また、収益活動の充実と事業の見直し等を行い経営の効率化を図った。
事業	平成24年度は、齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続開催した。また、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を当協会が担当して、植栽サポーターの募集を行い、菜の花・コスモス等の植栽を行うなど積極的に取り組みを行った。加えて、各種体験事業のほか、啓発活動として伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を図った。さらに、地域のボランティアや学校とのコラボにより、来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成24年度724千円の赤字となった。このことは伊勢まつり等への参加に向け積極的に取り組みを行ったことにより齋王群行や齋宮跡のPRなどのイベント経費が膨らんだことが一つの要因となっている。しかし、財政の自立性を測る自己収益比率は、前年度と比較して好転しており、自立性の向上に努力した結果といえる。今後、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。
総括コメント	平成24年度は、新公益法人移行に向けて準備をし、予定どおり県の移行認定を受けた。事業面では、「平成24年度いつきのみや歴史体験館実施事業評価」により課題や問題点について整理を行った。また、イベント事業においては、十五夜観月会が台風17号の影響で中止となり、体験学習の成果発表の場を失った。公有地管理においては、菜の花・コスモスなどの植栽を行うことにより来訪者も例年以上に多く訪れた。今後、自主財源を確保するため、体験事業等の拡充により入場者を増やし、収益に繋がる事業展開を行っていくとともに、地域ボランティアや関係グループ・団体等と連携を強化していく必要がある。

### 【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を有効かつ円滑に利用できるよう、日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等の実施を通じて、文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	B	新公益法人移行にあたり、積極的に事業の見直しや検証を行うことで運営の改善に取り組んだことは評価できる。一方、体験館等の入場者数が目標値を下回っていることから、自主事業の拡大や創出を含めた活動を行い、年間体験館等入場者数の目標達成に向けて尽力されたい。また、平成25年度以降の中長期経営計画が未作成であることから、早急に作成されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことは評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かしたまちづくりに取り組んでいく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成24年度は平成23年度に引き続き損益がマイナスであった。積極的に事業を実施することは県民の文化振興に寄与する一方で、法人の経営状況を悪化させる要因にもなりうる。次年度以降は、法人の経営状況にも注視しつつ、収益事業等の拡充も行いながら、損益がプラスとなるよう取り組まれたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

### 《知事等の総括コメント》

本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪者に体験してもらう取組における重要な役割を担っている。平成24年度の体験館等入場者数は目標を下回ったことから、次年度以降、入場者数の増加に向けて取り組む必要がある。また、平成25年度以降の中長期経営計画を早急に作成されたい。さらに、天候の影響を受けやすい屋外イベントについては予備日の設定や代替イベントの実施など、できる限り県民や法人への影響が最小限となるような工夫をされたい。現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、本法人の持つ役割の重要性がより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ・団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による入場者数の増加を実現することが期待される。



団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 管理運営事業	899,801	933,571	942,261	
全事業合計に占める割合	78.3%	75.8%	79.2%	
(2) 文化会館事業	193,547	235,512	183,989	
全事業合計に占める割合	16.9%	19.1%	15.5%	
(3) 生涯学習センター事業	15,346	15,411	11,784	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.3%	1.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,880	47,074	51,347	
全事業合計に占める割合	3.5%	3.8%	4.3%	
全事業合計	1,148,574	1,231,568	1,189,381	各事業は管理費を含む。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業など

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,185,823	1,217,718	1,165,067
	経常費用	(b)	1,148,574	1,231,568	1,189,381
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	37,249	△ 13,850	△ 24,314
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	37,249	△ 13,850	△ 24,314
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	37,249	△ 13,850	△ 24,314
貸借対照表	資産		2,430,999	2,423,228	2,399,518
	負債	(h)	188,514	194,593	195,197
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	242,485	228,635	204,321
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,242,485	2,228,635	2,204,321
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,430,999	2,423,228	2,399,518	

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.2%	92.0%	91.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.2%	98.9%	98.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	28.9%	30.3%	26.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.1%	△ 1.1%	△ 2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.5%	△ 0.6%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.2%	25.9%	27.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	78.3%	75.8%	33.1%

○役職員の状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 常勤役員の給与等に 関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		14人	13人	12人	H24平均年齢※: 37.0 歳 H24平均年収※: 5,067 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		64人	59人	62人	年俸制管理職5名、専門員48名、嘱託員8名、人材派遣会社からの派遣職員1名
	うち、県退職者	4人	3人	4人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			822,560	828,814	833,716
補助金・助成金			0	0	0
負担金			1,456	2,240	2,235
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			824,016	831,054	835,951
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度から平成26年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率76%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化会館公演入場率85%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%	平成24年度実績として、県立図書館を除く来館者数672,669人、来館者アンケート満足度89%、センターHPアクセス数148,586件、貸出施設利用率81.1%、貸出施設利用満足度80.7%、文化会館事業参加者満足度96.4%、文化会館公演入場率76.1%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率81.4%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数250,331件、生涯学習センター主催事業参加者数15,993人、生涯学習センター事業参加者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数21,919人、男女共同参画フォーラム男性参加率42%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%となっており、全14項目中9項目が達成状況であり、ほぼ順調に推移している。

●年次事業計画による達成目標

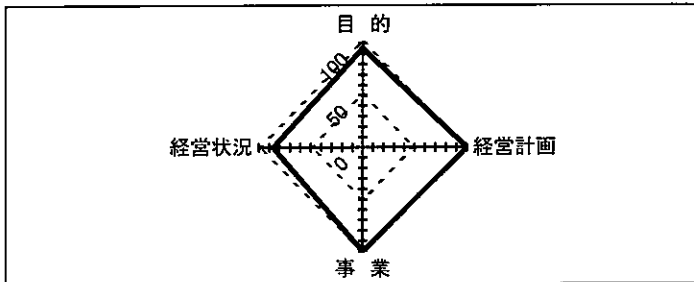
定性目標	平成24年度目標	平成24年度実績	平成25年度目標
	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者の安全確保と更なるサービス向上に最大限注力するとともに、中長期展望にもとづく財団運営体制の構築並びに職員にとって働きがいのある職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。文化会館自主事業では演劇分野での他劇場との共同制作事業が全国的な注目を集めたほか、ワンコインコンサートでは最高動員記録を更新した。施設貸出の部門では、新規貸出施設設置に向けた準備を進めるとともに、利便性向上につとめた。職員研修制度の充実、多様な勤務形態を可能とする仕組みづくりプロジェクトチームによる検討を引き続き行った。	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注するとともに、次期指定管理者を見据えた事業団の運営体制の構築、並びに職員が自分のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	公演事業入場率		85.0	%	目標 85.0	85.0
				実績 78.5	76.1	
施設利用率		75.5	%	目標 75.0	75.5	75.5
				実績 79.6	81.1	
生涯学習情報提供システムへのアクセス数		193,000	件	目標 190,000	192,000	193,000
				実績 228,183	250,331	

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	95	A	100	A
経営状況	96	A	94	A	86	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、文化芸術の分野では、文化振興の必要性が高まってきており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.4.1～H27.3.31)はみえ県民力ビジョンの施策の方向性を踏まえたものであり、さらに財団独自事業により県の文化振興に寄与しているものとなっている。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	事業部門については、ほぼ予算計画どおりに推移したが、施設利用収入が、コンサートプロモーターの利用減等が響き減収となった。 管理部門では、東日本大震災後の電力・ガス料金の高騰から館内LED化や細かな節電に努め、使用量はH23年度比▲0.9%となったものの使用量の単価は高騰し、電気・ガス料金の合計はH23年度より約1千万円の上昇となっており、この点が事業団の今年度の損益がマイナスである大きな要因となっている。
総括コメント	管理部門では、東日本大震災後の職員の危機管理意識の向上と、小型無線機を導入して大ホールでの実働避難訓練を実施し、成果と課題を検証した。また、節電対策や積極的な施設の小規模改修等に取り組み、顧客満足度の向上に繋げた。事業部門では、文化会館の一部の大型事業で集客は低調であったが、事業全体の満足度は過去最高となった。生涯学習及び男女共同参画の事業は内容の充実と新規事業に取り組んだ結果、事業参加者数が前年度を超えたとともに、満足度も向上した。財団の存続には大きな影響を与えることはないが、経営状況については赤字決算であるため、歳入歳出両面から経営安定化に向けて取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「県民力ビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、ISO9001の認証を受けるとともに、事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	事業部門での減収、管理部門での経費の増加が当該財団の今年度の損益のマイナスにつながっている。事業部門での助成金の獲得、新たな収入源の確保、管理部門での節電等の実施に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当該財団では三重県の文化振興に資する柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。中長期計画に掲げる目標については、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、目標の達成に向けて着実に努力している。  
 経営状況については、当該財団の今年度の損益はマイナスで、赤字額も昨年度より増加している。このため、今年度の取組以上に歳入歳出両面から経営安定化に向けて取り組む必要がある。  
 しかしながら、総合的には当該財団は設立目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開を行っており、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、今後も県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画のさらなる発展に大いに寄与されたい。

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立、平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	環境生活部
県出資額	373,350,069 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	18,095	23,340	19,866	
全事業合計に占める割合	28.3%	35.4%	28.5%	
(2) 海外日本語教師研修サポート事業	10,660	12,360	8,795	
全事業合計に占める割合	16.7%	18.7%	12.6%	
(3) 留学生支援奨学事業	5,073	5,075	5,096	
全事業合計に占める割合	7.9%	7.7%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,184	25,239	35,950	
全事業合計に占める割合	47.2%	38.2%	51.6%	
全事業合計	64,012	66,014	69,707	(H24年度は管理費を含む)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上で必要となる情報について母語での説明会を実施。また多言語相談を実施
- (2) 日本語教師を研修生として受入れ、日本語学校や外国人児童が多い小学校等で実務研修を実施
- (3) 三重県が奨学金を給付する留学生を募集・選考
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	78,299	73,135	69,453	
	経常費用	(b)	71,634	68,700	69,707	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	6,665	4,435	△ 254	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	87	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	6,752	4,435	△ 254	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 10,078	8,434	14,453	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,326	12,869	14,199	
貸借対照表	資産		697,341	712,704	725,242	
	負債	負債	(h)	5,611	8,105	6,444
		指定正味財産	(i)	651,461	659,895	674,348
		一般正味財産	(j)	40,269	44,704	44,450
	正味財産	(k) = (i) + (j)	691,730	704,599	718,798	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	697,341	712,704	725,242	

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.2%	98.9%	99.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	109.3%	106.5%	99.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	19.3%	13.4%	17.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	8.5%	6.1%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.0%	0.6%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	61.3%	60.2%	61.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	10.6%	3.9%	4.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 常勤の役員給与等に関する規程により支給 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	10人	11人	9人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、書記1人、外国人住民アドバイザー3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		55,919	53,797	47,077
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		55,919	53,797	47,077
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	財団パートナーとの連携強化による自主事業の拡充とともに、「多文化共生社会の推進」「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の事業を展開した。また、大規模地震等の災害時における外国人住民支援のため、県、多様な主体との連携・協働のもと「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営等に関する県との協定の締結に向けて取り組んだ。

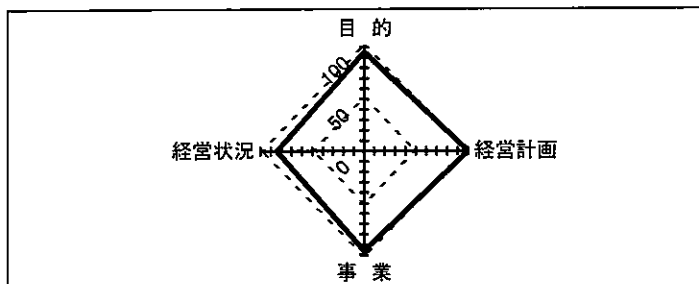
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たなしくみを多様な主体との連携のもとで県と協働して創る。
	平成24年度実績	財団パートナーとの連携強化による自主事業の拡充とともに、4月に策定した「新しい中期計画」に基づき、「多文化共生社会の推進」「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の事業を展開した。また、大規模地震等の災害時における外国人住民支援のため、県、多様な主体との連携・協働のもと「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営等に関する県との協定の締結に向けて取り組んだ。
	平成25年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に係る協定の締結を受けて、県や多様な主体との連携・協働のもと、運営の検討、研修・訓練等を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	外国人相談件数	目標	800	件		800	800
実績					880	969	
日本語ボランティア研修参加者数	目標	50	人		60	60	50
	実績				90	69	
外国人児童生徒実践研究会参加者数	目標	140	人		140	140	140
	実績				160	158	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	100	A	100	A
事業	91	A	95	A	96	A
経営状況	82	B	94	A	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画(計画期間:平成24年度から概ね5年間)に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。また、4月1日から公益財団法人として新たにスタートを切り、今後より一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点を置いて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。昨年度、東海北陸地域国際化協会間で締結した災害時の相互応援協定に続き、大規模災害発生時の県域における外国人住民等への支援として、県と多様な主体と「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定等の締結に向けた検討・協議を行い、平成25年5月1日三重県と協定締結することとなった。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んできたが、三期連続の黒字経営にはならなかった。自主事業収益の確保に向け県のみに依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は決して好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し、財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねて行く。なお、平成24年度に掲げた定性目標・定量目標は全て達成すると共に、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県国際交流財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。外国人住民の定住化が進む中、外国人住民がその能力を十分発揮し、地域社会へ参画するために、当財団の果たす役割は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員へ周知徹底しており、職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について全て達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。 大規模災害発生時に設置する「みえ災害時多言語支援センター」の運営にあたって、NPO団体やボランティアなどのさまざまな主体と地域のニーズとのコーディネーターの役割を果たすことが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	平成24年度は三期連続の黒字とはならなかったが、これまでの経営基盤の強化の取組により赤字額を抑えることができた。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成24年度に掲げた定性目標・数値目標はすべて達成すると共に、中期計画に掲げた5年後の目標の達成に向けて着実に進捗させている。  
 国の認定による地域国際化の拠点としての役割を充分認識し、外国人住民の定住化が進む中、多文化共生社会づくりを進めていくための中核的組織として、「みえ災害時多言語支援センター」の運営などにおいて、さまざまな主体間のコーディネート機能が発揮されることを期待する。  
 経営状況では、赤字となりB評価となったことから、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の増加、収益事業の拡充に向けて取り組み、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。



団体名	一般財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としている。なお、平成25年4月から一般財団法人に移行したが、事業団の役割については従前と変わりなく環境保全事業に取り組んでいくこととしている。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 最終処分場等事業	1,126,197	921,310	733,308	
全事業合計に占める割合	31.1%	53.1%	47.8%	
(2) 環境分析調査事業	749,266	596,528	621,505	
全事業合計に占める割合	20.7%	34.4%	40.5%	
(3) 国際規格審査登録事業	215,394	175,851	166,342	
全事業合計に占める割合	6.0%	10.1%	10.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,527,851	42,850	12,819	平成24年度の数値は、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業及び自然環境調査研究事業の事業費になりま
全事業合計	3,618,708	1,736,539	1,533,974	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 産業廃棄物の埋立最終処分、中間処理
- 大気・水質・騒音・振動・土壌・廃棄物・放射能・食品等の分析検査、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO9001、ISO14001、労働安全衛生マネジメントシステムの審査登録
- 平成22,23年度の数値は、一般廃棄物及び産業廃棄物の溶融処理事業にかかるものであり、同事業は平成22年度末で廃棄物の受入を終了し、平成23年度には未処理廃棄物を処理しています。また、平成24年度の数値は、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業及び自然環境調査研究事業の事業費になります。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	3,618,708	1,736,539	1,533,974
	売上原価	(b)	2,889,739	1,137,448	1,253,699
	販売費・一般管理費	(c)	172,732	187,405	188,821
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	556,237	411,686	91,454
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		580,338	432,287	86,681
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		77,972	480,584	83,301
貸借対照表	資産		10,149,322	11,516,164	14,444,317
	負債	(e)	9,632,287	10,518,544	13,363,396
	資本金(基本金)	(f)	155,800	155,800	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	361,235	841,820	180,921
	純資産	(h) = (f) + (g)	517,035	997,620	1,080,921
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	10,149,322	11,516,164	14,444,317	

団体名	一般財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	5.1%	8.7%	7.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	101.8%	87.5%	59.7%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	28.2%	26.5%	27.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	15.4%	23.7%	6.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	5.7%	3.8%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	16.6%	28.2%	33.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.8%	10.8%	12.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	4人	4人	5人	H24平均年齢※: 63歳 H24平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,487千円)
うち、県退職者	2人	2人	3人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	51人	48人	45人	H24平均年齢※: 47歳 H24平均年収※: 6,364千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	70人	69人	60人	嘱託職員31人、パート5人、人材派遣会社からの派遣スタッフ24人
うち、県退職者	2人	2人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		61,497	24,096	18,011
補助金・助成金		218,657	388,644	398,667
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		280,154	412,740	416,678
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		1,000,000	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		560,000	0	0

※平成22,23,24年度補助金は、新小山最終処分場の国の補助制度に係る国、県からの補助金(県補助金分)

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22~24年度	無	策定予定時期	
---	------	-----------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

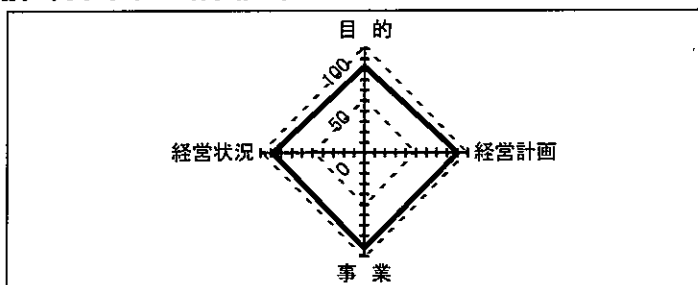
目標	今後の事業団の経営基盤を支える基幹事業としての新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を、平成24年度中に供用開始する。
実績	平成24年12月13日に新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を供用開始した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	①一般財団法人への移行(平成25年4月1日) ②新小山最終処分場の供用開始 ③財務基盤の充実
	平成24年度実績	①平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。 ②平成24年12月13日に新小山最終処分場を供用開始した。 ③基本財産を1億5,580万円から9億円に増額した。
	平成25年度目標	平成25年度以降の中期経営計画の策定と着実な履行 (特に、新小山最終処分場の建設に係る多額の借入金の着実な返済)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	当期利益	103,914	千円	目標	326,113	91,832	103,914
			実績	480,584	83,301		

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	83	B
経営計画	89	B	89	B	90	A
事業	87	B	87	B	92	A
経営状況	69	B	82	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価 比率 83 評価 B

1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②

2. 経営計画に対する評価 比率 90 評価 A

1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①

3. 事業に対する評価 比率 92 評価 A

1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①

4. 経営状況に対する評価 比率 88 評価 B

1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント	
目的		環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としている。なお、平成25年4月から一般財団法人に移行したが、事業団の役割については従前と変わりなく環境保全事業に取り組んでいくこととしている。	
経営計画		中期経営計画(平成22～24年度)に掲げていた、今後の事業団の基幹事業としての新小山最終処分場を、計画通り平成24年12月に供用開始した。また、一般財団法人への移行に向けて、事業団の経営基盤を強化していくために、平成24年9月27日開催の第97回理事会において基本財産を1億5,580万円から9億円に増額した。 平成25年4月1日から一般財団法人として新たにスタートしたことから、平成25年度以降の中期経営計画を策定し、一定の収益を確保して、処分場建設に係る銀行借入金の返済などの課題に、速やかに対処していくこととしている。	
事業		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中、プロジェクトチームを立ち上げ、次年度以降の業務の見直しを行うとともに、精度管理の充実及び顧客サービスの維持向上に努めた。環境調査事業は、環境アセスメントに係る新規業務を受注するとともに、前年度に引き続き希少動植物調査等を実施した。 審査登録事業は、ISO9001、ISO14001及び労働安全衛生マネジメントシステムの審査登録を行った。 最終処分場事業は、三田最終処分場の残存容量が限られてきたことから、廃棄物を受入調整しながら平成24年12月で受入を終了し、同年12月に今後の基幹事業となる新小山最終処分場を供用開始した。 非収益事業である三重県地球温暖化防止活動推進センター事業は、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。また、引き続き県から、今後3年間(平成25年4月1日から平成28年3月31日まで)の同センター指定を受けた。	
経営状況		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、経費の節減等により19百万円の利益を確保した。環境調査事業は、環境アセスメントに係る新規業務の確保と経費の節減により、14百万円の利益を確保した。 審査登録事業は、審査料金の引き下げや市場の成熟化等により新規の案件が伸び悩んでおり、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、16百万円の利益を確保した。 最終処分場事業については、三田最終処分場の残存容量が限られてきたことから、廃棄物を受入調整しながら平成24年12月で受入を終了し、同年12月に今後の基幹事業となる新小山最終処分場を供用開始した。その結果、35百万円の利益を確保した。 これらの結果、事業団全体での当期利益は83百万円となった。  今後の課題としては、県の「平成23年度 包括外部監査の結果報告書」で、熔融処理事業において、「県の政策誘導もあり操業開始以来、事業団の経営努力だけでは解決できない処理費用(実費)と処理料金が見合っていない収支不均衡の状態が継続した結果、大きな累積損失(平成22年度末で47億円)を抱え事業団の経営を圧迫してきた。」と報告されている。この損失額の未処理分(47億円)の補填については県や関係市町に期待できない状況から、事業団の一般会計から補填している。こうしたことから、新小山最終処分場の建設費(110億円)の自己資金として予定していた40億円については、市中銀行からの借入金(37億円)により賅わざるをえなかった。 この借入金(37億円)は今後9年間で返済していく必要がある。なお、この借入金(37億円)には県の損失補償の手立てが講じられていない。 また、県、市町からは、熔融処理事業の施設の解体撤去費(7億5千万円程度)についても、今後、事業団が一定の収益をあげることを前提に、その費用負担を求められている。	
総括コメント		平成24年度は、今後の事業団の基幹事業としての新小山最終処分場を、計画通り平成24年12月に供用開始した。また、環境分析事業について、同事業を取り巻く厳しい経営環境に適応していくため、プロジェクトチームを立ち上げ、業務の見直しを行った。 今後は、一般財団法人(平成25年4月1日移行)として、平成25年度以降の中期経営計画を策定し、健全な運営に努めるとともに、従前と変わりなく環境保全事業に取り組む、事業団の役割を果たしていきたい。 なお、今後の課題として、新小山最終処分場の建設に係る市中銀行への借入金(37億円)の返済や、事業団が一定の収益を上げることを前提に熔融処理施設の解体撤去費(7億5千万円程度)の負担を求められている。	

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境の保全を目的としている。環境の保全に対する社会の意識が益々高まっている中、これらの事業を通じて地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期経営計画(平成22年度～24年度)に基づき適正な事業運営に取り組んだ結果、(新公益法人制度において特に重要である)経営基盤の充実・強化が図られている。また、中期経営計画において掲げていた新小山最終処分場についても計画通り供用開始されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業といった環境の保全に重要な事業を実施するとともに、最終処分場事業については、三田最終処分場を平成24年12月に受入を終え、平成24年12月には新小山最終処分場が供用開始されている。また、三重県地球温暖化防止活動推進センターとして、温室効果ガスの排出の削減にむけた啓発等を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業それぞれにおいて、経費節減等により、黒字を維持するとともに、最終処分場事業においても計画通り新小山最終処分場の供用を開始しており、経営利益が確保されている。今後は、新小山最終処分場の適切な運用を行いながら、一層の経営健全化につとめる必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

環境の保全に対する社会意識の高まりの中、環境保全に係る法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境の保全に寄与している。さらに、県からの地球温暖化防止活動推進センターの指定により地球温暖化防止活動推進センター事業を実施し、温室効果ガスの排出削減にむけた啓発に取り組んだ。経営面においては、環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業の各種事業において経費節減等により、黒字を維持するとともに、中期経営計画に掲げていた新小山最終処分場を計画通り平成24年12月に供用開始している。  
また、公益法人制度改革に伴う一般法人への移行手続きを進め、平成25年4月から一般財団法人へ移行している。一般法人への移行後においても環境保全に係る法人としての役割を期待する。